

ヤミ民泊 たちごっこ

「撤退サービス」登場

6月に民泊のルールを定めた新法「住宅宿泊事業法」が施行され、規制が厳しくなるのを前に、違法なヤミ民泊を巡る攻防が激しさを増している。近隣の住民らが「自警団」を組織して監視の目を強め、民泊を「夜逃げ」のように撤退させる業者も登場。一方で、「ヤミ」の度合いをさらに強める動きも始めている。

規制新法 6月施行

2月末の平日午前、東京・JR池袋駅から徒歩15分ほどの住宅街、アパートの一室は、ついさっきまで民泊に使われていたようで、ベッドは乱れ、床には茶色く長い髪が落ちていた。そこに1人の男性作業員が入ってきた。ソファやベッドを次々と外に運び出し、軽トラックに手際よく積んでいく。1時間ほどで部屋は空っぽになり、民泊の痕跡は消えた。まるで「夜逃げ」のようだった。

男性は、「民泊撤退サービス」の業者だ。ヤミ民泊の運営者が、近隣からの苦情や、管理会社からの警告で急な退去を迫られたときに依頼してくる。業者の一つ、「撤退太郎」(東京)には、5月末の予約が相次ぐ。6月15日に新法が施行されると、無許可で営業した場合の罰則が強化されるためだ。撤退太郎を運営するスイッチエンターテインメントの川田雄大社長は「施行きりぎりまで営業して利益を出せようとするヤミ民泊が多く、5月下旬に撤退の動きが一気に表面化するはずだ」とみる。

住民「自警団」で対抗

背景には、規制の強化に加えて、近隣住民らの警戒感の高まりもある。各地で「自警団」の結成が相次いでいるのだ。名古屋市内のマンション

女性は「本当に苦労したが、生活環境の悪化は放置できなかった」と話す。もっとも、仲介サイトには物件の詳しい住所が掲載されていないため、住所を特定するサービスも登場している。

は昨秋、ヤミ民泊をやめさせた。住民の有志が、仲介サイトに部屋が登録されていることを確認。予約状況と廊下の監視カメラの映像を照合し、カギの受け渡し現場も撮影した。民泊に使われている証拠として画像を警察や保健所に提出し、営業をやめさせた。住民の

サイト「民泊ポリス」を運営するオスカー(東京)。東京都内のマンションの一室で、社長の中込元伸さんがパソコンの画面を見つめている。仲介サイトや、不動産情報サイトに掲載されている物件の写真などを照

海外サイト 抜け道に

一方で、規制強化を見越した動きも盛んになってきた。新法施行の6月15日以降は仲介サイトにヤミ民泊の情報を掲載できない。そこで、仲介サイトを通さず、取り締まりの難しい海外の仲介サイトに情報を掲載したりしている。中国語で「民泊」を意味する単語がアカウントに書かれたあるフェイスブック。大阪にある民泊物件の

合。「ベランダの緑色が特徴的だ。この物件で間違いないな」。住民からヤミ民泊住所を特定した。

予約フォームがあり、QRコードを読み取ると、貸主らしい女性の写真が表示された。無料通信アプリ「LINE(ライン)」経由でも予約ができるようだった。

他にも、ブログ上や中国版ツイッター「微博」で予約をとるケース、ロシア語の仲介サイトもある。こうした手口を使われれば、「通報でもないと把握すらできない」(観光庁幹部)という。民泊に詳しい立教大学観光学部の東徹教授は「抜け道は無数にあり、ヤミ民泊の根絶は無理だ。届け出をしても、営業日数の上限を超える分はヤミで営業する人も出てくる」という。「通報を広く受けつけ、1件ずつ営業をやめさせていくしかない」(森田昌穂)



④東京・池袋のヤミ民泊からベッドを運び出す作業員の男性。東京都豊島区⑤仲介サイト上のヤミ民泊を、不動産情報サイトなどを使って特定する民泊ポリスの中込元伸さん。東京都豊島区



③「夜逃げ」のようになり、民泊の痕跡は消えた。まるで「夜逃げ」のようだった。